

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年9月30日から2026年8月13日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当ファンドの運用方法	■主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資を行います。 ■発行体の信用状況、同一通貨建ての国債との利回りスプレッド等を考慮して投資を行います。 ■通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し投資銘柄を決定します。 ■外貨建資産については、原則として円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

トヨタモータークレジット／ トヨタグループ債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

第12作成期（2021年11月16日から2022年5月13日まで）

第 22 期 / 第 23 期

第22期：決算日 2022年2月14日

第23期：決算日 2022年5月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

トヨタモータークレジット／トヨタグループ債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配)	税込 分配金	期中 騰落率		
14期 (2020年2月13日)	円 10,176	円 40	% 1.7	% 98.6	百万円 1,349
15期 (2020年5月13日)	9,628	30	△5.1	98.6	1,276
16期 (2020年8月13日)	10,452	40	9.0	97.7	1,330
17期 (2020年11月13日)	10,286	30	△1.3	97.3	1,264
18期 (2021年2月15日)	10,608	30	3.4	98.9	1,238
19期 (2021年5月13日)	10,978	30	3.8	97.9	1,165
20期 (2021年8月13日)	10,876	30	△0.7	96.7	1,144
21期 (2021年11月15日)	11,031	30	1.7	96.6	1,101
22期 (2022年2月14日)	10,810	30	△1.7	95.3	1,075
23期 (2022年5月13日)	11,218	30	4.1	97.2	1,123

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	騰落率	
第22期	(期首) 2021年11月15日	円 11,031	% -	% 96.6
	11月末	10,878	△1.4	96.6
	12月末	11,004	△0.2	95.0
	2022年1月末	10,862	△1.5	94.9
	(期末) 2022年2月14日	10,840	△1.7	95.3
第23期	(期首) 2022年2月14日	10,810	-	95.3
	2月末	10,739	△0.7	95.2
	3月末	11,234	3.9	94.8
	4月末	11,409	5.5	97.2
	(期末) 2022年5月13日	11,248	4.1	97.2

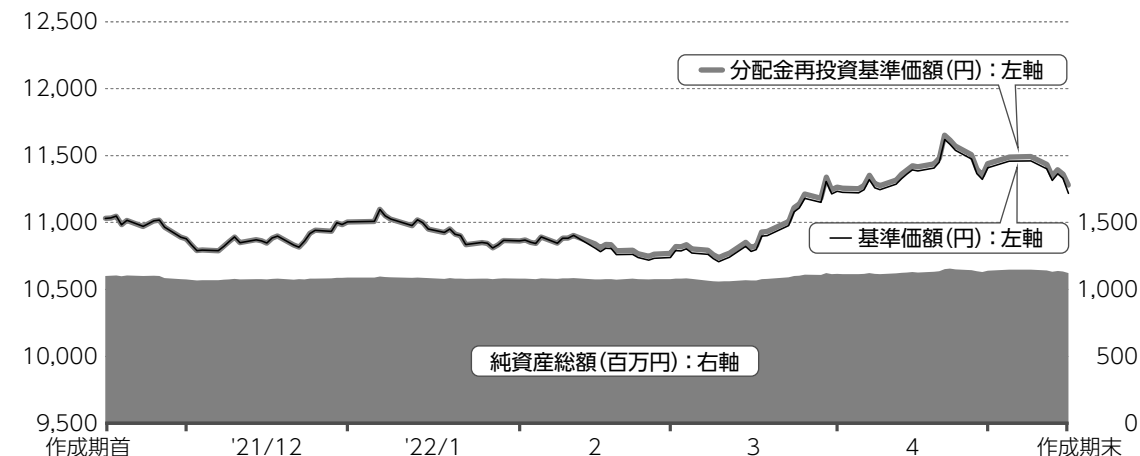
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月16日から2022年5月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,031円
作成期末	11,218円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+2.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年11月16日から2022年5月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション(投資資金の平均回収期間)、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。



当ファンドでいうグループ会社とは

トヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含みます。)をいいます。

債券等とは

社債、資産担保証券(ABS)等を指します。

上昇要因

- 社債の金利収入
- 米ドル高・円安で推移したこと

下落要因

- 社債利回りの上昇(社債価格は下落)

当ファンドは特化型運用を行います。

- トヨタ自動車の連結子会社であるトヨタモータークレジット (Toyota Motor Credit Corporation) の発行する債券等の純資産総額に対する比率は50%を超えないものとします。ただし、同社以外のトヨタ自動車およびトヨタ自動車のその他のグループ会社それぞれが発行する債券等の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタモータークレジットの発行する債券等ならびにトヨタ自動車およびトヨタ自動車のその他のグループ会社の発行する債券等に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

投資環境について(2021年11月16日から2022年5月13日まで)

米国の長期金利(10年国債利回り)は、上昇傾向で推移しました。米ドルは、対円で上昇しました。

債券市場

11月後半からの変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大による短期的な経済の下振れ懸念や、2月下旬以降のロシアによるウクライナ侵攻に伴うリスク回避の動きが、金利の低下要因となりました。一方で、インフレへの警戒感から、利上げやQT(量的引き締め)による金融政策正常化プロセスの見通しが前倒しされたことが、金利の上昇要因となりました。

3月初旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、FFレートの0.25%引上げが決定されました。その後も加速するインフレを抑制する必要から、FRB(米連邦準備制度理事会)高官から大幅利上げを示唆する発言が相次ぎ、急速な金融引き締め観測を背景に金利は大幅に上昇しました。

5月初旬のFOMCではFFレートの

0.50%引上げが決定され、QTに関しては6月からのオペレーション開始が発表されました。また、先行き複数回のFOMCについても、FFレートの0.50%引上げが示唆されました。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、拡大しました。期初のオミクロン型ウイルスへの過度な懸念の後退はスプレッド縮小要因となりました。しかし、地政学リスク懸念や金融引き締め政策への警戒、リスク資産からの資金流出傾向などがスプレッド拡大要因となりました。

為替市場

日米の金融政策の方向性の違いや金利差拡大観測を背景に、米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年11月16日から2022年5月13日まで)

当ファンド

「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行

いました。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

●デュレーション

デュレーションについては3～4年程度としました。

●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモ-

ータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールの4発行体が発行する社債を期末時点で11銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

●通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

ベンチマークとの差異について(2021年11月16日から2022年5月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年11月16日から2022年5月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期	第23期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.28%)	(0.27%)
当期の収益	30	30
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	1,100	1,279

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

米国では、インフレ懸念が強い中、F R B が早期の大幅利上げなど金融引き締めを迅速に進めており、金利には上昇圧力がかかる見通しです。ただし、市場の利上げ織り込みが相当程度進行していることから、金利上昇ペースは緩やかになると予想します。

社債スプレッドについては、もみ合いでの動きになりやすいと予想しています。社債市

場からの資金流出が重石となり、社債の新規発行が増えるタイミングではスプレッドにはやや拡大圧力がかかる見込みです。しかし、社債発行企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)は概ね良好であることから、中期的にはスプレッドは安定推移を見込んでいます。

米ドル/円は、米国がインフレ鎮静化に向けて金融引き締めを加速させる一方で、日本は緩和姿勢を堅持していることから、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

トヨタモータークレジット／トヨタグループ債券ファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年11月16日から2022年5月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	46円	0.420%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,008円です。
（投信会社）	(24)	(0.216)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(21)	(0.189)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.005)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	47	0.429	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

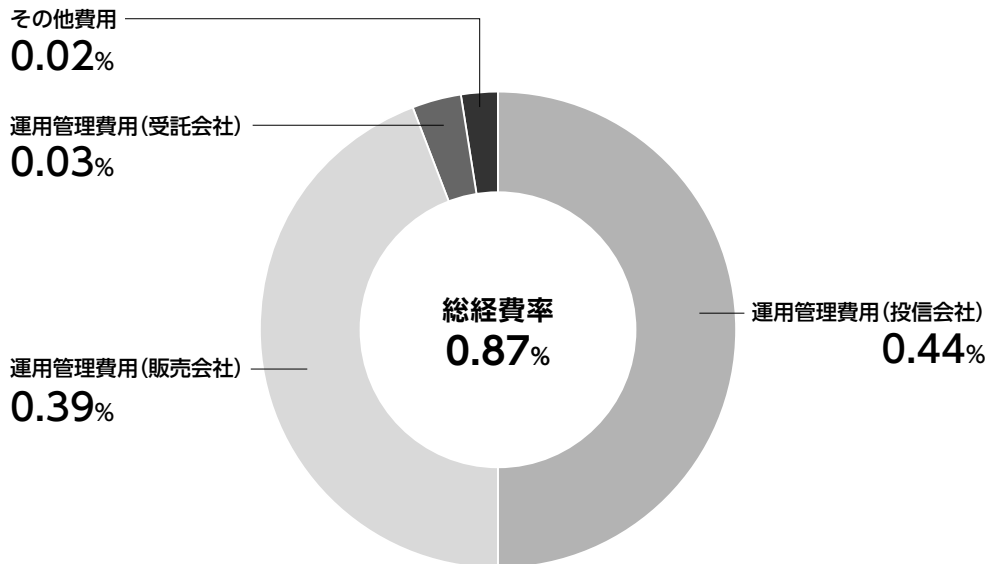
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.87%です。

トヨタモータークレジット／トヨタグループ債券ファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年11月16日から2022年5月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千口 58,981	千円 70,449	千口 65,645	千円 77,590

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月16日から2022年5月13日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月16日から2022年5月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年5月13日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千口 930,954	千円 930,954	千口 924,290	千円 1,128,281

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は2,228,983,151口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年5月13日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千円 1,128,281	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	547	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,128,828	100.0

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2,661,533千円)の投資信託財産総額(2,721,182千円)に対する比率は97.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=128.90円、1カナダ・ドル=99.02円、1オーストラリア・ドル=88.63円、1イギリス・ポンド=157.41円、1ユーロ=133.84円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月14日) (2022年5月13日)

項目	第22期末	第23期末
(A) 資産	1,080,893,536円	1,128,828,529円
コール・ローン等	28,648	294,532
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド(評価額)	1,080,864,888	1,128,281,105
未収入金	—	252,892
(B) 負債	5,318,130	5,824,898
未払収益分配金	2,984,915	3,003,234
未払解約金	—	518,782
未払信託報酬	2,318,381	2,288,240
その他未払費用	14,834	14,642
(C) 純資産総額(A-B)	1,075,575,406	1,123,003,631
元本	994,971,928	1,001,078,005
次期繰越損益金	80,603,478	121,925,626
(D) 受益権総口数	994,971,928口	1,001,078,005口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,810円	11,218円

※当作成期における作成期首元本額998,171,073円、作成期中追加設定元本額82,603,470円、作成期中一部解約元本額79,696,538円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(本の次損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月16日) (自2022年2月15日)
(至2022年2月14日) (至2022年5月13日)

項目	第22期	第23期
(A) 配当等収益	△ 19円	△ 2円
受取利息	4	1
支払利息	△ 23	△ 3
(B) 有価証券売買損益	△16,261,611	44,719,354
売益	350,071	45,592,865
売買損	△16,611,682	△ 873,511
(C) 信託報酬等	△ 2,333,229	△ 2,302,882
(D) 当期損益金(A+B+C)	△18,594,859	42,416,470
(E) 前期繰越損益金	44,261,735	21,904,773
(F) 追加信託差損益金	57,921,517	60,607,617
(配当等相当額)	(64,426,473)	(66,713,949)
(売買損益相当額)	(△ 6,504,956)	(△ 6,106,332)
(G) 合計(D+E+F)	83,588,393	124,928,860
(H) 収益分配金	△ 2,984,915	△ 3,003,234
次期繰越損益金(G+H)	80,603,478	121,925,626
追加信託差損益金	57,921,517	60,607,617
(配当等相当額)	(64,501,343)	(66,781,974)
(売買損益相当額)	(△ 6,579,826)	(△ 6,174,357)
分配準備積立金	44,968,088	61,318,009
繰越損益金	△22,286,127	—

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,691,268円	5,702,829円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	15,191,143
(c) 収益調整金	64,501,343	66,781,974
(d) 分配準備積立金	44,261,735	43,427,271
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	112,454,346	131,103,217
1万口当たり当期分配対象額	1,130.23	1,309.62
(f) 分配金	2,984,915	3,003,234
1万口当たり分配金	30	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第22期	第23期
	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

第8期（2020年11月14日から2021年11月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月1日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		
4期(2017年11月13日)	10,661	10.5%	95.8%	3,980百万円
5期(2018年11月13日)	10,441	△2.1	97.3	4,066
6期(2019年11月13日)	10,373	△0.7	95.2	2,781
7期(2020年11月13日)	10,864	4.7	96.8	3,108
8期(2021年11月15日)	11,887	9.4	96.1	2,589

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

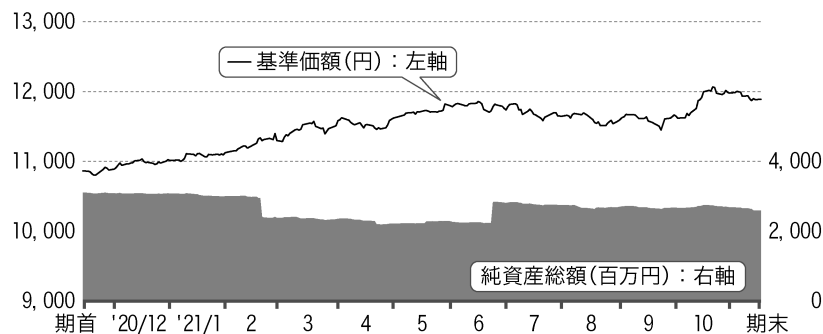
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率	
(期 首) 2020年11月13日	10,864	—	96.8
11月末	10,890	0.2	97.6
12月末	11,013	1.4	97.7
2021年1月末	11,124	2.4	98.0
2月末	11,299	4.0	98.1
3月末	11,582	6.6	97.8
4月末	11,619	6.9	97.0
5月末	11,796	8.6	97.0
6月末	11,735	8.0	96.0
7月末	11,646	7.2	97.0
8月末	11,605	6.8	96.0
9月末	11,649	7.2	95.7
10月末	11,977	10.2	97.8
(期 末) 2021年11月15日	11,887	9.4	96.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

基準価額等の推移



期 首	10,864円
期 末	11,887円
騰 落 率	+9.4%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

当ファンドは、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション（投資資金の平均回収期間）、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- ・ 社債の金利収入
- ・ 米ドル高・円安で推移したこと

下落要因

- ・ 米国社債利回りの上昇（価格は下落）

▶ 投資環境について (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

米国10年国債利回りが上昇したことで、社債利回りは上昇しました。米ドルは対円で上昇しました。

債券市場

期間における米国債利回りは上昇しました。期初はレンジの動きで始まりましたが、2021年2月以降は大規模な財政政策への期待、新型コロナウイルスの感染拡大収束傾向およびインフレへの警戒感から、長期金利は大きく上昇しました。4月には、インフレは一時的な現象との見方から長期金利の上昇に歯止めがかかりました。7月末にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）が緩和的な金融政策を続ける中で、インフレ懸念の後退、新型コロナウイルス（デルタ型）の感染拡大懸念などを背景に長期金利は低下しました。8月以降は、雇用統計で労働市場の改善が示され、テーパリング（量的緩和の段階的縮小）をはじめとして、金融政策の正常化プロセスが意識され、長期金利は小幅に上昇しました。

社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は、期間の前半は縮小し、期間の後半は狭いレンジで概ね横ばいに推移しました。期間のはじめに、ワクチンの開発・普及による経済再開への期待から、社債市場でも投資資金の流入が活発となって、スプレッドは縮小しました。3月は金利先高観から新規社債の発行が増加して需給環境がやや緩み、スプレッドは小幅ながら拡大しました。4月以降は投資資金が流入してスプレッドは小幅ながら縮小しました。7月以降は新型コロナウイルス（デルタ型）の感染拡大懸念で、スプレッドは小幅に拡大しましたが、期末にかけて感染拡大に歯止めがかかり、スプレッドは小幅に縮小しました。

期間における社債利回りは、米国債利回りの上昇を受けて上昇しました。

為替市場

期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初もみ合いの後、2021年3月末にかけて、長期金利の上昇傾向を背景にした米ドル調達需要の高まりから大幅な米ドル高・円安となりました。

4月以降は米国長期金利の上昇に歯止めがかかり、為替はレンジ圏で推移しました。期末には、米国のテーパリングなど金融政策正常化プロセスが視野に入る中で、米金利が上昇したことを受けて、米ドル高・円安が進みました。

▶ ポートフォリオについて (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

デュレーション

デュレーションについては3～4年程度としました。

発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザーランドの4発行体が発行する社債を期末時点で10銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、景気の回復やテーパリングなど金融政策の正常化を背景に金利上昇圧力が生じているものの、サプライチェーン（供給網）の問題から生じる成長鈍化に対する懸念もあり、金利上昇は緩やかにとどまると予想しています。また、債券市場は既に複数回の利上げを織り込んでいく状況であり、国債利回りの上昇余地は限定的とみています。

社債スプレッドはフェアバリュー（適正価値）対比で中立的な水準とみており、社債の新規発行が増えるタイミングではスプレッドにはやや拡大圧力がかかる見込みです。一方、社債市場への資金流入と、回復してくる経済環境に支えられ、スプレッドは横ばい推移を想定しています。

米ドル・円相場については、米国の景気回復や金融政策の正常化を背景に、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年11月14日から2021年11月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.012%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(1)	(0.012)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	1	0.012	

期中の平均基準価額は11,503円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年11月14日から2021年11月15日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債	千アメリカ・ドル 2,351	千アメリカ・ドル 5,448
		社債	千オーストラリア・ドル 4,313	千オーストラリア・ドル 8,920

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年11月14日から2021年11月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月14日から2021年11月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細(2021年11月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 8,600	千アメリカ・ドル 9,054	千円 1,032,262	% 39.9	% -	% 39.9	% -	% -
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 5,600	千カナダ・ドル 5,743	521,726	20.1	-	-	20.1	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 6,400	千オーストラリア・ドル 6,589	550,767	21.3	-	-	11.4	9.9
イギリス	千イギリス・ポンド 600	千イギリス・ポンド 602	92,122	3.6	-	-	-	3.6
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,200	2,240	292,339	11.3	-	-	-	11.3
合 計	-	-	2,489,219	96.1	-	39.9	31.6	24.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末			
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日			
					外貨建金額	邦貨換算金額				
ア メ リ カ	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円				
	TOYOTA MTR CRED	社債券	2.1500	2,300	2,323	264,882	2030/02/13			
	TOYOTA MTR CRED	社債券	1.1500	800	775	88,453	2027/08/13			
	TOYOTA MTR CRED	社債券	3.0500	5,000	5,402	615,924	2028/01/11			
	TOYOTA MTR CRED	社債券	3.3750	500	552	63,002	2030/04/01			
小 計				8,600	9,054	1,032,262	-			
カ ナ ダ	TOYOTA CRED CAN	社債券		千カナダ・ドル	千カナダ・ドル					
			2.6400	5,600	5,743	521,726	2024/03/27			
小 計				5,600	5,743	521,726	-			
オーストラリア	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル					
	TOYOTA FIN AUSTR	社債券	3.1000	2,000	2,028	169,542	2022/05/19			
			2.8750	1,000	1,023	85,544	2022/11/21			

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	TOYOTA FIN AUSTR	社債券	3.3000	3,400	3,537	295,680	2023/11/22
	小 計			6,400	6,589	550,767	—
イ ギ リ ス	TOYOTA MTR CRED	社債券	1.0000	キイギリス・ボンド 600	キイギリス・ボンド 602	92,122	2022/09/27
	小 計			600	602	92,122	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
オ ラ ン ダ	TOYOTA MOTOR FIN	社債券	0.6250	2,200	2,240	292,339	2023/09/26
	小 計			2,200	2,240	292,339	—
	合 計			—	—	2,489,219	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,489,219	% 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	145,717	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,634,936	100.0

※期末における外貨建資産(2,524,058千円)の投資信託財産総額(2,634,936千円)に対する比率は95.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.00円、1カナダ・ドル=90.84円、1オーストラリア・ドル=83.58円、1イギリス・ポンド=152.99円、1ユーロ=130.50円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,634,936,880円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	125,157,212
公 社 債 (評 価 額)	2,489,219,344
未 収 利 息	18,106,588
前 払 費 用	2,453,736
(B) 負 債	45,512,999
未 払 解 約 金	45,512,399
そ の 他 未 払 費 用	600
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,589,423,881
元 本	2,178,400,819
次 期 繰 越 損 益 金	411,023,062
(D) 受 益 権 総 口 数	2,178,400,819口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,887円

※当期における期首元本額2,861,397,878円、期中追加設定元本額744,648,820円、期中一部解約元本額1,427,645,879円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタグループ・バランスファンド 1,247,446,621円

トヨタモータークレジット/トヨタグループ債券ファンド 930,954,198円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年11月14日 至2021年11月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	60,907,846円
受 取 利 息	60,963,536
支 払 利 息	△ 55,690
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	181,184,901
売 買 損 益	252,334,108
売 買 損 益	△ 71,149,207
(C) そ の 他 費 用 等	△ 321,061
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	241,771,686
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	247,085,916
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 204,232,347
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	126,397,807
(H) 合 計 (D + E + F + G)	411,023,062
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	411,023,062

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。